

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:美郷町
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,357,818,127	固定負債	9,616,998,147
有形固定資産	26,460,422,784	地方債	8,031,428,421
事業用資産	17,628,625,821	長期未払金	-
土地	4,404,172,852	退職手当引当金	1,585,569,726
立木竹	1,774,478,791	損失補償等引当金	-
建物	35,070,545,579	その他	-
建物減価償却累計額	-24,026,411,919	流動負債	1,073,032,001
工作物	930,402,988	1年内償還予定地方債	876,552,338
工作物減価償却累計額	-580,682,471	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	115,812,664
航空機	-	預り金	80,666,999
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	65,939,100	負債合計	10,690,030,148
その他減価償却累計額	-21,074,599	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,255,500	固定資産等形成分	33,407,742,127
インフラ資産	8,292,257,028	余剰分(不足分)	-9,850,408,643
土地	3,138,736,201		
建物	580,320,590		
建物減価償却累計額	-481,935,034		
工作物	43,045,280,166		
工作物減価償却累計額	-38,366,936,195		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	376,791,300		
物品	2,796,135,394		
物品減価償却累計額	-2,256,595,459		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,897,395,343		
投資及び出資金	193,311,996		
有価証券	3,690,996		
出資金	189,621,000		
その他	-		
投資損失引当金	-8,466,452		
長期延滞債権	47,543,926		
長期貸付金	66,537,799		
基金	3,602,504,553		
減債基金	-		
その他	3,602,504,553		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,036,479		
流動資産	3,889,545,505		
現金預金	825,163,570		
未収金	15,799,295		
短期貸付金	-		
基金	3,049,924,000		
財政調整基金	2,084,392,000		
減債基金	965,532,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,341,360		
資産合計	34,247,363,632	純資産合計	23,557,333,484
		負債及び純資産合計	34,247,363,632

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名:美郷町
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,624,628,554
業務費用	6,876,524,160
人件費	2,257,346,554
職員給与費	1,899,407,646
賞与等引当金繰入額	5,075,728
退職手当引当金繰入額	32,009,765
その他	320,853,415
物件費等	4,567,634,852
物件費	2,430,028,659
維持補修費	660,754,509
減価償却費	1,476,851,684
その他	-
その他の業務費用	51,542,754
支払利息	21,675,582
徴収不能引当金繰入額	5,377,839
その他	24,489,333
移転費用	4,748,104,394
補助金等	2,890,877,960
社会保障給付	1,238,088,492
他会計への繰出金	616,253,633
その他	2,884,309
経常収益	398,221,805
使用料及び手数料	135,890,200
その他	262,331,605
純経常行政コスト	11,226,406,749
臨時損失	106,541,680
災害復旧事業費	-
資産除売却損	120,305,005
投資損失引当金繰入額	-13,763,325
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13,398,495
資産売却益	13,398,495
その他	-
純行政コスト	11,319,549,934

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名:美郷町
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	固定資産 等形成分			
前年度末純資産残高	24,078,645,568	34,138,269,250	-10,059,623,682	
純行政コスト(△)	-11,319,549,934		-11,319,549,934	
財源	10,770,957,064		10,770,957,064	
税金等	8,595,236,714		8,595,236,714	
国県等補助金	2,175,720,350		2,175,720,350	
本年度差額	-548,592,870		-548,592,870	
固定資産等の変動(内部変動)		-757,807,909	757,807,909	
有形固定資産等の増加		1,444,294,665	-1,444,294,665	
有形固定資産等の減少		-2,007,946,663	2,007,946,663	
貸付金・基金等の増加		180,576,022	-180,576,022	
貸付金・基金等の減少		-374,731,933	374,731,933	
資産評価差額	1,369,887	1,369,887		
無償所管換等	25,910,899	25,910,899		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-521,312,084	-730,527,123	209,215,039	
本年度末純資産残高	23,557,333,484	33,407,742,127	-9,850,408,643	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名:美郷町
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,184,777,452
業務費用支出	5,436,673,058
人件費支出	2,220,261,061
物件費等支出	3,171,120,568
支払利息支出	21,675,582
その他の支出	23,615,847
移転費用支出	4,748,104,394
補助金等支出	2,890,877,960
社会保障給付支出	1,238,088,492
他会計への繰出支出	616,253,633
その他の支出	2,884,309
業務収入	10,259,874,230
税収等収入	8,591,252,017
国県等補助金収入	1,270,400,408
使用料及び手数料収入	135,890,200
その他の収入	262,331,605
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	613,149,331
業務活動収支	688,246,109
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,123,625,405
公共施設等整備費支出	943,049,383
基金積立金支出	45,236,022
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	135,340,000
その他の支出	-
投資活動収入	680,741,652
国県等補助金収入	292,170,611
基金取崩収入	230,966,000
貸付金元金回収収入	144,206,538
資産売却収入	13,398,503
その他の収入	-
投資活動収支	-442,883,753
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,586,246,582
地方債償還支出	1,586,246,582
その他の支出	-
財務活動収入	1,578,200,000
地方債発行収入	1,578,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	-8,046,582
本年度資金収支額	237,315,774
前年度末資金残高	507,180,797
本年度末資金残高	744,496,571
前年度末歳計外現金残高	86,792,151
本年度歳計外現金増減額	-6,125,152
本年度末歳計外現金残高	80,666,999
本年度末現金預金残高	825,163,570

注記

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
- ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税込方式によっております。